



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社ムービン・ストラテジック・キャリア 上場取引所 東  
コード番号 421A URL <https://corp.movin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神川 貴実彦  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 老川 将司 (TEL) 03(6550)9743  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,338	—	658	—	662	—	436	—
2025年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 427百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期第1四半期	51	65	51	36
2025年12月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 2025年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,898	4,156	84.9
2025年12月期	4,846	3,728	76.9

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 4,156百万円 2025年12月期 3,728百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2026年12月期	—	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,100	72.4	1,567	62.0	1,571	62.3	1,030	62.7	122	01
通期	5,800	52.6	2,660	50.9	2,670	52.0	1,750	51.7	207	29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、2026年5月13日公表の「2026年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	8,442,200株	2025年12月期	8,442,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	8,442,200株	2025年12月期1Q	一株

(注) 2025年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年5月18日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、事前にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、継続する物価高の影響を受けつつも、継続的な賃上げの実施による実質賃金の改善により個人消費は持ち直しの傾向が見られ、インバウンド需要の更なる拡大もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化するウクライナ情勢や緊迫化する中東情勢等の不安定な国際情勢を背景とした資源価格の高騰や物流コストの上昇、円安の恒常化、米国の通商政策の動向等の世界経済の不確実性が国内景気を下押しするリスクを孕んでおり、企業を取り巻く環境は依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する国内人材ビジネス市場環境においては、労働人口の減少等による構造的な人手不足や雇用の流動化の高まりにより、企業の採用需要は依然として存在し、その市場規模は年々成長を続けております。また、厚生労働省の人口動態統計によれば、少子化に伴う若年層人口の急減により、転職市場のボリュームゾーンである25歳から34歳までの人口は直近15年間で約2割減少しており、今後も若年層人口の減少が継続することが想定されることから、企業における人材獲得競争は激化していくとともに、ハイエンド人材の市場価値は一層高まり、このハイエンド人材領域に対する人材紹介の需要も益々拡大していくことが見込まれます。

このような事業環境の下、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（2026年12月期～2028年12月期）の実現に向け、最重要成長ドライバーであるキャリアアドバイザーの採用強化をはじめとした各種施策へ取り組み、収益基盤の更なる強化を推進しております。当第1四半期連結累計期間においては、キャリアアドバイザー数は順調に増加し、並行してこの採用したキャリアアドバイザーの育成強化へ取り組み、AIの活用等を通じて早期戦力化を図っております。さらに、自社メディアの集客力を強化するため、従来のSEO対策のみならず、動画コンテンツの配信やSNS、転職系YouTuberとの連携等といった多様な集客チャネルを通じた求職者獲得施策を実施しており、2026年3月末時点において自社データベースの累計登録者数は約11.4万人と堅調に推移しております。この自社データベースをより効果的に活用するため、顧客データベースマーケティングチームを起点として自社データベース登録者に対し継続的に求人情報やセミナー情報を定期配信することにより、潜在的な転職ニーズに早期対応できるよう組織的に過去のサービス利用者に対してフォローアップを行っております。また、採用活動が活発な顧客に対して適時に深耕営業を行うこと等により、引き続き顧客の採用ニーズの変化に対応した機動的な顧客ポートフォリオの入れ替えの実施に取り組んでおります。これらの取り組みの成果として、転職支援1件当たりの成約単価が前年同期に比べ上昇したことに加え、成約件数も増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,338,913千円、営業利益は658,690千円、経常利益は662,519千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は436,004千円となりました。

なお、当社グループは、人材紹介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,470,787千円となり、前連結会計年度末に比べ54,301千円増加いたしました。この主な要因は、賞与の支給や法人税等の支払等により現金及び預金が272,264千円減少したものの、売掛金が304,958千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は427,378千円となり、前連結会計年度末に比べ2,164千円減少いたしました。この主な要因は、減価償却によりソフトウェアが14,049千円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は741,944千円となり、前連結会計年度末に比べ375,362千円減少いたしました。この主な要因は、賞与引当金が144,628千円増加したものの、賞与の支給等により未払費用が285,090千円減少したことに加え、法人税等の支払等により未払法人税等が251,406千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,156,221千円となり、前連結会計年度末に比べ427,500千円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が436,004千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2026年2月13日に公表した連結業績予想を修正しております。当該修正に関する詳細につきましては、2026年5月13日公表の「2026年12月期第2四半期（中間期）連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,172,481	3,900,217
売掛金	218,404	523,362
前払費用	21,815	40,252
その他	3,784	6,955
流動資産合計	4,416,485	4,470,787
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,763	30,925
工具、器具及び備品（純額）	447	1,501
有形固定資産合計	27,211	32,427
無形固定資産		
ソフトウェア	121,766	107,716
その他	—	3,024
無形固定資産合計	121,766	110,740
投資その他の資産		
投資有価証券	88,476	87,063
差入保証金	162,388	160,471
繰延税金資産	29,699	36,640
その他	—	34
投資その他の資産合計	280,564	284,210
固定資産合計	429,542	427,378
資産合計	4,846,027	4,898,165
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	62,718	138,813
未払費用	367,276	82,186
未払法人税等	480,764	229,357
賞与引当金	—	144,628
その他	206,546	146,957
流動負債合計	1,117,306	741,944
負債合計	1,117,306	741,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,776	363,776
資本剰余金	343,276	343,276
利益剰余金	3,008,637	3,444,641
株主資本合計	3,715,690	4,151,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,031	4,527
その他の包括利益累計額合計	13,031	4,527
純資産合計	3,728,721	4,156,221
負債純資産合計	4,846,027	4,898,165

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,338,913
売上原価	75,985
売上総利益	1,262,928
販売費及び一般管理費	604,238
営業利益	658,690
営業外収益	
受取利息	3,814
その他	15
営業外収益合計	3,829
経常利益	662,519
税金等調整前四半期純利益	662,519
法人税等	226,515
四半期純利益	436,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	436,004

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	436,004
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△8,503
その他の包括利益合計	△8,503
四半期包括利益	427,500
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	427,500

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、人材紹介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	15,071千円

(重要な後発事象の注記)

(資本金の額の減少)

当社は、2026年2月20日開催の取締役会において、2026年3月24日開催の第26期定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2026年4月30日に効力が発生しております。

## 1. 資本金の額の減少の目的

当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値向上を実現するための経営戦略の一環として、事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

## 2. 資本金の額の減少の要領

## (1) 減少する資本金の額

資本金の額363,776千円のうち、338,776千円を減少し、25,000千円といたしました。

## (2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えるものであります。

## 3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2026年2月20日
(2) 株主総会決議日	2026年3月24日
(3) 債権者異議申述公告日	2026年3月25日
(4) 債権者異議申述最終期日	2026年4月27日
(5) 効力発生日	2026年4月30日

4. その他の重要な事項

本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理に過ぎないことから、当社の発行済株式総数及び純資産額に変動はなく、業績に与える影響はありません。